

平成30年度事業報告

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

第1 総括

平成30年度の我が国の経済は、政府によると、緩やかな回復が続き、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあるが、昨年の相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられたとされている。

こうした状況において、物流業界では総貨物輸送量が微減する中、営業用トラックの輸送量は微増ながら堅調な動きとなったが、人手不足が深刻となり、政府が進める「働き方改革」、「生産性革命」の方針のもと、昨年6月には「働き方改革関連法」が成立し、本年の4月から順次施行されることとなっている。また、緊急に運転者の労働条件を改善する必要があること等から、昨年12月には議員立法による「貨物自動車運送事業法」の改正が行われ、働き方改革・法令遵守に向けた適正な事業運営のための所要の措置が講じられた。今後の政省令や通達の制定に際しては、法令の主旨が十分生かされるよう注意深く見守ることとした。

埼玉県内における平成31年3月31日現在の会員数は2,346社で、全国の総事業者数が微減傾向にあるなか、昨年度末から44社の増加となっている。このため協会の重要性がますます高まるとともに、協会事業の充実と時代に即応した対応・対策が強く求められていることから、総会、理事会、各種会議等合わせて年70回を超える会議を開催し、直面する課題等への対応を図ってきた。

最重点施策の一つである「交通事故防止対策の徹底」の事業では、県内9つの自動車関係団体と共催のもと平成30年7月4日に「交通安全大会」を開催し、900人近い参加者を迎え交通事故撲滅を社会に対して広く啓発することに努めた。また、11月10日に開催した「交通安全・環境フェア」では、約16,000人を超える来場者に対して国民の生活を支える交通運輸業界の取り組む安全対策と環境対策をアピールし、同時開催した「児童絵画作品コンクール」では、次世代を担う子供たちに交通安全や環境に対する関心を高めてもらい、いずれも運送業界へ関心を向けて、交通事故防止への啓発活動に努めた。更に、Gマーク取得促進のためブロック毎に説明会を開催し、新規取得104事業所(全国1位)を含め、430事業所と以前の取得所数と合わせ1,462事業所(全国4位)が認定され、認定率は認定対象会員事業者の36.6%になるなど、事業者の安全意識の向上に努めた。

トラック総合教育センターにおいては、新人乗務員・事故防止・安全確認・事故惹起運転

者・運転技能向上等の各種研修の充実を図り、安全運転、事故防止対策の推進に努めるとともに、安全運行の一環としての運転適性診断（一般診断・初任診断・適齢診断）では、トラック総合会館適性診断室と協調して積極的に取り組み、5, 446名の受診者を受け入れ、安全運転意識の高揚に努めた。そのほか、各種安全装置導入への助成による安全運行の支援、セミナーの開催、安全運転コンクールなど各種事業の運営により交通事故防止対策の徹底に努めた。

「働き方改革への対応及び多様な人材確保対策等の推進」では、働き方改革関連法の成立を受け、所管行政庁による講演、運送業界に詳しい社会保険労務士によるセミナーを開催し、改正の要点や対応すべき規制と具体的な方策などの情報提供に努めた。また、労働環境改善セミナーの開催により、人材確保、スキルアップ、福利厚生事業等の充実を支援し、女性活躍の推進として、女性の運行管理者を対象とした講習会を開催した。更に、「トラック輸送における取引環境・労働時間改善埼玉県地方協議会」では、中央の協議会が作成した「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」の周知方法、活用方策について協議し、行政と連携した取り組みによる働き方改革や人材確保対策の推進し、各種助成金によりこれらの対策の支援に努めた。

また、こうした課題への対応に重要となる、財務体質強化や経営基盤強化のため、金融機関等関係機関の支援、協力のもと会員企業支援対策実施本部の会合を開催し、会員事業者への金融支援を強く要望するとともに、個別巡回訪問による経営安定化対策や融資助成事業等、輸送の安心・安全に向けた健全経営の推進に努めた。更に、様々な経営課題や労働問題等に対処するため「何でもプロ顧問団」の相談事業を積極的に進めた。

近年のAI, IoTの躍進は目覚ましく、未来想造委員会の検討・議論を経て、事前セミナーの開催を行ったうえで「米国運輸産業並びに第4次産業革命等視察研修」を実施し、米国における開発状況、先進事例等を視察、その結果を報告するなど、将来の物流業界のあり方等について検証した。

「標準貨物自動車運送約款改正に伴う運賃及び料金の適正収受の推進」においては、「何でもプロ顧問団」を活用した標準約款改正手続き支援の実施を始め、機会あるごとに改正の主旨、必要な手続等の周知に努めた。また、「トラック輸送における取引環境・労働時間改善埼玉県地方協議会」では、行政と連携し荷主に理解と協力を求めるとともに、個別の荷主企業に対しても、改正の内容を周知し理解と協力を求めた。

以上の取り組みのほか、平成30年度事業計画の重点施策を踏まえながら様々な対応・対策の実施により、積極的に各事業の推進に努めた。

2 事業活動の概要

1 会員及び車両状況

(平成31年3月31日現在)

種 別		本 年 度	前 年 度	備 考
会 員 数		2, 346社	2, 302社	入会 71社 退会 27社
車 両 数	普 通 車	63, 797台	62, 419台	+1, 378台
	小 型 車	3, 589台	3, 655台	-66台
計		67, 386台	66, 074台	+1, 312台

2 主な事業

(1) 第6回 通常総会

- ・開催日時 平成30年6月6日（水曜日） 午後2時30分
- ・開催場所 栃木県日光市鬼怒川温泉滝813番地 あさやホテル 8階「華厳」
- ・議 案
 - 1) 平成29年度 一般会計及び交付金特別会計決算承認について
 - 2) 平成29年度 総合教育センター会計決算承認について
 - 3) 平成29年度 大宮T.S会計決算承認について
 - 4) 役員の報酬について
- ・報 告
 - 1) 平成29年度 事業報告について
 - 2) 平成30年度 事業計画及び一般会計、交付金特別会計予算について
 - 3) 平成30年度 総合教育センター会計予算について
 - 4) 平成30年度 大宮T.S会計予算について
 - 5) 借入最高限度額の決定について
 - 6) 公益目的支出計画実施報告書等の提出について

(2) 理事会

○ 第1回 理事会

- ・開催日時 平成30年4月25日（水曜日） 午後2時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階 大会議室
- ・議 案
 - 1) 平成29年度 事業報告について
 - 2) 平成29年度 一般会計収支決算について
 - 3) 平成29年度 交付金特別会計収支決算について
 - 4) 平成29年度 教育センター会計収支決算について
 - 5) 平成29年度 大宮T.S会計収支決算について
 - 6) 公益目的支出計画実施報告書について

7) 埼玉県トラック政治連盟

- ① 平成29年度 事業報告及び収支決算並びに
平成30年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について

8) 埼ト協政策研究会

- ① 平成29年度 事業報告及び収支決算並びに
平成30年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について

9) 自由民主党埼玉県トラック支部

- ① 平成29年度 収支決算について

10) 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 埼玉県支部

- ① 平成29年度 事業報告及び収支決算並びに
平成30年度 事業計画（案）及び収支予算（案）について

11) 会員の入退会について

12) その他（報告事項）

- ① 防犯ブザーに係る報道等について
- ② 平成30年度「トラックの森づくり」事業に伴う植樹のお願いについて
- ③ 安全大会へのご協力について
- ④ 安全性優良事業所認定事業者数について
- ⑤ クールビズの実施について
- ⑥ そ の 他
 - ・ 第6回 通常総会の運営要領について
 - ・ 第23回 全国トラック運送事業者大会に係る参加予定人数について
 - ・ 70歳雇用促進助成金について

○ 第2回 理事会

- ・ 開催日時 平成30年6月6日（水曜日） 午後1時15分
- ・ 開催場所 栃木県日光市鬼怒川温泉滝813番地 あさやホテル
あさやホテル 8階「華 巖」
- ・ 議 案
 - 1) 第63回 関東トラック協会事業者大会開催に伴う講師の決定について
 - 2) その他（報告事項）
 - ① 第6回 通常総会の運営要領について
 - ② その他
 - ・ 埼玉県の道路状況について
 - ・ 交通安全大会の開催について

○ 第3回 理事会

- ・ 開催日時 平成30年11月27日（火曜日） 午後3時00分
- ・ 開催場所 さいたま市大宮区北袋町1丁目299番地3
埼玉県トラック総合会館 6階大会議室

・議 事

- 1) 各支部の規程並びに規約における入会資格について
- 2) 会員の入退会について
- 3) その他（報告事項）
 - ① 「2018交通安全・環境フェア」及び「トラックの森づくり」について
 - ② 交通事故防止関係について
 - ③ 貨物集配中の駐車規制見直しに係る連絡会議開催結果について
 - ④ チャーン規制等に関する改正案のパブリックコメント開始について
 - ⑤ 暴力追放・薬物乱用防止埼玉県民大会の開催について
 - ⑥ 第63回 関東トラック協会事業者大会の開催結果について
 - ⑦ 平成30年 秋の褒章・叙勲受章者について
 - ⑧ 自由民主党並びに公明党との情報交換について
 - ⑨ 杉戸警察署長並びに杉戸消防署長より感謝状を授与された
会員事業者の運転者への対応について
 - ⑩ 平成31年 陸運関係表彰推薦候補者における
各ブロック協議会（各支部）からの推薦について
 - ⑪ 平成30年 陸運関係表彰受賞者について
 - ⑫ 平成31年 新年賀詞交歓会並びに
平成30年度 陸運関係表彰受賞者合同祝賀会の開催について
 - ⑬ 行事予定について
 - ⑭ その他
・標準貨物自動車運送約款等の改正に伴う諸手続きについて

○ 第4回 理事会

- ・開催日時 平成31年1月16日（水曜日） 午後3時30分
- ・開催場所 埼玉県さいたま市浦和区仲町2-5-1
ロイヤルパインズホテル浦和 3階「プラチナルーム」

・議 事

- 1) 会員の入退会について
- 2) その他（報告事項）
 - ① 平成30年度 物流セミナー開催（案）について
 - ② 関東トラック協会における
「貨物自動車運送事業等に関する要望書」提出について
 - ③ 平成31年度 税制改正に関する要望と
与党税制改正大綱の結果（速報）について
 - ④ 貨物自動車運送事業法の一部改正について
 - ⑤ 埼玉県内における事業用貨物自動車が
第一当事者となった死亡事故発生状況について

⑥ オリンピック・パラリンピックに向けた

九都県市首脳会議からの協力要請について

⑦ 大雪時の道路交通の確保に向けた取り組みについて

(チェーン規制の検討状況)

⑧ 働き方改革と労基法改正に係るセミナー開催について

⑨ 平成31年 新年賀詞交歓会並びに

平成30年度 陸運関係表彰受賞者合同祝賀会の運営要領について

⑩ 年度末における各種助成金等の締め切りについて

⑪ その他

・ 運送業界の「Oshigoto-Zukan ーおしごと図鑑ー」について

○ 第5回 理事会

・ 開催日時 平成31年3月25日(月曜日) 午後2時30分

・ 開催場所 さいたま市大宮区北袋町1丁目299番地3

埼玉県トラック総合会館 6階大会議室

・ 議 事

1) 2019年度 事業計画(案)について

2) 2019年度 一般会計予算(案)について

3) 2019年度 交付金会計予算(案)について

4) 2019年度 教育センター会計予算(案)について

5) 2019年度 大宮T.S会計予算(案)について

6) 借入金最高限度額(案)の決定について

7) 基金の管理状況について

8) 役員の報酬(案)について

9) 陸上貨物運送事業労働災害防止協会 埼玉県支部関係

2019年度 事業計画(案)及び予算(案)について

10) 会員の入退会について

11) 入会金の承認について

12) 支部規約(規程)における条文の一部削除について

13) その他(報告事項)

① 標準貨物自動車運送約款等の改正について

② 交通事故発生状況について

③ 平成31年4月新入学児童に対する防犯ブザーの配布について

④ 2級小型船舶免許取得に関する助成事業について

⑤ 埼玉県議会 自由民主党・公明党議員団

平成31年度 県予算編成に対する各種団体からの

要望に対する対応について

⑥ 埼玉県議会議員・さいたま市議会議員選挙候補者における

選挙事務所一覧について

- ⑦ 行事予定について
- ⑧ 職員の人事異動について
- ⑨ クールビズの実施について

(3) 各種会議等

<平成30年>

- 4月11日(水曜日) 鉄鋼部会 役員会
- 13日(金曜日) 青年部会 西部ブロック交流会
- 17日(火曜日) 青年部会 第1回 役員会・第1回 幹事会・
第1回 関東ブロック大会運営委員会
- 20日(金曜日) 第1回 未来想造委員会
- 25日(水曜日) 正副会長会議
第1回 総務委員会
第1回 理事会
- 26日(木曜日) 交通・環境対策委員会
- 27日(金曜日) 重量部会 役員会
- 5月22日(火曜日) 第2回 未来想造委員会
青年部会 第2回 役員会・第2回 幹事会
青年部会 第6回 通常総会
海上コンテナ部会 役員会
- 29日(火曜日) 路線部会 役員会
- 30日(水曜日) 第1回 ブロック協議会長会議
- 31日(木曜日) 適正化事業推進に係る協議会
- 6月 4日(月曜日) 重量部会 通常総会
- 6日(水曜日) 正副会長会議
第2回 理事会
第6回 通常総会
- 10日(日曜日) 米国運輸産業並びに第4次産業革命等視察研修
- 17日(日曜日) 鉄鋼部会 通常総会
- 19日(火曜日) 青年部会 第3回 役員会・
第2回 関東ブロック大会運営委員会
- 20日(水曜日) 交通・環境対策委員会
- 22日(金曜日) 労務対策委員会
- 26日(火曜日) 正副会長会議
- 28日(木曜日) 路線部会 通常総会
- 29日(金曜日) 海上コンテナ部会 通常総会
何でもプロ顧問団 経営安定化対策推進事業打合せ会議
- 7月11日(水曜日) 第3回 未来想造委員会
- 12日(水曜日) 青年部会 第4回 役員会・第3回 幹事会
- 8月10日(金曜日) 第2回 ブロック協議会長会議

- 8月17日(金曜日) 正副会長会議
20日(月曜日) 労務対策委員会、労組との意見交換会
21日(火曜日) 未来想造小委員会
27日(月曜日) 青年部会 第5回 役員会
- 9月 3日(月曜日) 交通・環境対策委員会
19日(水曜日) 第4回 未来想造委員会
21日(金曜日) 青年部会 第6回 役員会・第4回 幹事会
28日(金曜日) 総務小委員会
- 9月30日(日曜日) 青年部会 関東3都県研修交流会
- 10月 3日(水曜日) 青年部会 第7回 役員会
19日(金曜日) 適正化事業推進に係る協議会
24日(水曜日) 第3回 ブロック協議会長会議
- 11月11日(木曜日) 海上コンテナ部会視察研修会
6日(火曜日) 経営支援委員会
8日(木曜日) 交通環境対策委員会
20日(火曜日) 青年部会 第8回 役員会・第5回 幹事会
22日(木曜日) 適正化事業推進委員会
27日(火曜日) 正副会長会議
第2回 総務委員会
第3回 理事会
労務対策委員会
- 12月 3日(月曜日) 自由民主党埼玉県連への要望活動
4日(火曜日) 青年部会 第9回 役員会
6日(木曜日) 海上コンテナ部会 情報交換会
7日(金曜日) 第4回 ブロック協議会長会議
10日(月曜日) 重量部会・鉄鋼部会合同役員会
19日(水曜日) 総務小委員会
25日(火曜日) 自由民主党 埼玉県本部への要望活動
- <平成31年>
- 1月16日(水曜日) 正副会長会議
第3回 総務委員会
第4回 理事会
- 18日(金曜日) 適正化事業推進にかかる協議会
23日(金曜日) 青年部会 第10回 役員会・第6回 幹事会
29日(火曜日) 海上コンテナ部会 新春研修会
- 2月 1日(金曜日) 埼玉県トラック総合教育センター運営委員会
青年部会設立20周年記念植樹式
4日(月曜日) 交通・環境対策委員会
経営支援委員会
5日(火曜日) 労務対策委員会

- 2月 7日（木曜日） 適正化事業推進委員会
- 8日（金曜日） 第5回 ブロック協議会長会議
- 13日（火曜日） 正副会長会議
- 16日（木曜日） 青年部会設立20周年記念式典
第11回 役員会
重量部会・鉄鋼部会合同研修会
- 27日（水曜日） 第4回 総務委員会
- 28日（木曜日） 路線部会研修会
- 3月 4日（木曜日） 正副会長会議
- 14日（木曜日） 適正化事業評議委員会
- 3月15日（金曜日） 支部事務担当者連絡会議（普通救命講習Ⅰ開催）
- 18日（月曜日） 青年部会 第12回 役員会・第7回 幹事会
- 25日（月曜日） 正副会長会議
第5回 総務委員会
第5回 理事会

3 各種運動及び実施事項

- 春の全国交通安全運動（平成30年4月6日～4月15日）
- 秋の全国交通安全運動（平成30年9月21日～9月30日）
- 年末年始輸送安全総点検（平成30年12月10日～平成31年1月10日）

4 主な事業活動

(1) 経営基盤確立対策事業（経営支援委員会）

平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。

トラック運送事業においては、人手不足に加え燃料費の高騰が経営を大きく圧迫した。一方で、働き方改革関連法や貨物自動車運送事業法の改正は今後の運送事業に大きな影響を及ぼすことになる。

ライフラインを担うトラック運送事業は、輸送の安心・安全を確保しながら、物流基幹産業としての役割を担っていく必要がある。

こうした物流の安心・安全を確保する上で必要不可欠な健全経営に向けての財務体質強化対策、経営基盤強化対策のための各種セミナーを次のとおり開催した。

○ 財務強化研修会

- ・開催日時 平成30年11月20日（火曜日） 10時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館6階大会議室

- ・テーマ 「原価意識強化セミナー」 (午前・基礎編、午後・応用編)
講師 日本 PMI コンサルティング
税理士・代表取締役 小坂真弘氏
- ・出席者数 88名

○ 経営戦略セミナー

- ・開催日時 平成31年2月26日 (火曜日) 13時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館5階中会議室
- ・テーマ 「グリーン経営認証取得について」
講師 公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団
交通環境対策部 調査役 山田英夫氏
- ・出席者数 30名

(2) 経営安定化対策推進事業 (経営支援委員会)

近年、日本経済は緩やかな回復基調が続いているが、中小企業が99%を占めるトラック運送業界は依然として厳しい状況にある。平成29年3月に準中型免許制度が施行されたが、ドライバー不足はますます顕著になっている。また、働き方改革関連法や貨物自動車運送事業法の改正など今後の事業運営に大きな影響を与える法律が成立し、準備や対応が早急に必要となっている。こうした中、引き続き労働力の確保、経営の革新、新規顧客の開拓などが求められている。

こうした状況を踏まえ、金融機関等関係機関の支援、協力のもとに会員企業支援対策実施本部の会合を引き続き開催するとともに、経営安定化対策として、個別巡回訪問の実施や各種相談事業等の諸事業の他、融資助成事業も含め各種事業の推進に鋭意つとめた。

更に、様々な経営課題や労働問題等に対処するため「何でもプロ顧問団」の相談事業も積極的に進めた。

- 支援対策実施本部情報交換会 6 金融機関及び (一社) 埼玉県中小企業診断協会参加
- 融資説明会等による資金繰り支援 2回 80人
- 資金繰り・経営等相談 5社
- 経営診断実施 2社
- 経営診断等企业フォローアップ 3社
- 会員企業巡回相談 50社
- 「何でもプロ顧問団」による相談 326件
- 「何でもプロ顧問団」による標準約款改正手続き支援 26件
- 「何でもプロ顧問団」利用案内 2,700部 作成・配布
- 適合車導入融資 57件
- 経営近代化融資 3件
- 信用保証料助成 2件
- 提携融資 2件

○ グリーン経営認証制度促進助成金	47社	
○ 経営課題と取り組み2019	2,700部	作成・配布
○ 事業承継の手引き	2,700部	作成・配布
○ 融資助成のご案内	2,800部	作成・配布

(3) 県青年部会の育成事業

県青年部会においては、次世代を担う青年経営者の育成と部会員相互の情報共有、活動の活性化を図り、各支部・ブロックの枠組みを超えた連携を担う存在である。

業界の社会的地位の向上、発展のために研修会・交流会等諸事業を展開している県内各支部を連合した青年部会に対し、助成金を交付するなど支援した。

○ 設立20周年記念式典・記念講演会

- ・開催日時 平成31年2月16日（土曜日） 午後2時30分
- ・開催場所 さいたま市大宮区「パレスホテル大宮」
- ・講演 「目標達成への道のり」
講師 福田正博氏
- ・参加者数 144名

○ 実務者交流会の実施

(第1回)

- ・開催日時 平成30年12月1日（土曜日） 午後5時00分
- ・開催場所 越谷市「越谷サンシティ」
- ・内容 各支部青年部会員の実務者交流会並びに各社PR及び懇親会
- ・参加者数 58名

(第2回)

- ・開催日時 平成31年3月9日（土曜日） 午後4時00分
- ・開催場所 新座市「割烹 堀天」
- ・内容 各支部青年部会員の実務者交流会並びに各社PR及び懇親会
- ・参加者数 64名

○ 会議等

役員会12回、幹事会7回を開催し、各支部との連携を図った。（役員会原則毎月、幹事会原則隔月）

関東トラック協会青年部会各種会議にも参加し、関東ブロックにおける、事業活動、諸課題への取り組みの議論を行っている。

また、部会長においては埼玉協理事会へオブザーバーとして出席し、埼玉協との連絡体制を確立している。

なお、本年は公益社団法人全日本トラック協会青年部会 関東ブロック大会を埼玉県で開催し、全国大会、他ブロック大会へも積極的に参加をして知識の向上、他県事業者との交流を深めた。

(4) 交通安全対策事業（交通・環境対策委員会）

ア 各種安全装置導入に対する助成

貨物自動車運送事業にとって交通事故撲滅への積極的な取組みは、企業の経営の根幹であり、業界が社会と共生を図るうえでも重要課題である。このことから、全会員事業者が積極的に交通安全に係る諸活動を推進するよう啓発活動を行うとともに、安全運行を支援し安全確保を確実なものとする各種安全装置の普及促進のために、会員事業者が機器を導入する際の助成を行った。

<助成実績>

○ 後方視野支援装置・側方等視野支援装置	1, 455器
○ デジタルタコグラフ・ドライブレコーダー	3, 130器
○ 衝突被害軽減ブレーキ	399器
○ ETC2.0	543器
○ 車庫内事故防止装置	74器
○ 飲酒運転防止装置（記録型40、遠隔地型84）	124器
○ 追突防止用反射テープ	6事業者10件

イ 交通安全啓発活動等の実施

事業用貨物自動車に関係する更なる交通事故撲滅をめざし、平成30年7月に「交通安全大会」を関連9団体と共催のもと開催した。当日は、ミュージシャンのタケカワユキヒデ氏に「音楽とセーフティドライブ」をテーマとして講演をいただき、また各種交通安全啓発品の配布を行い、880名の参加者のもと交通事故撲滅活動をおこなった。

- ・開催日時 平成30年7月4日（水曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 さいたま市浦和区「埼玉会館 大ホール」
- ・研修内容 「ドラレコ映像で学ぶ交通安全Ⅱ」
講師 交通事故防止コンサルタント 上西一美氏
「音楽とセーフティドライブ」
講師 ミュージシャン タケカワユキヒデ氏
- ・来場者 880名

- 安全運転コンクール（9, 430名参加）
- ドライバーコンテストの開催
（全国大会での成績、4t部門41位、トレーラ部門13位、女性部門15位）
- 支部開催の交通安全研修、小学校での交通安全教室等への助成
- 支部協力による交通安全指導パトロールの実施（142回）
- 適性診断（一般診断9, 042人、初任診断7, 414人、適齢診断1, 036人）
- 運転記録証明の発行（28, 487人）
- 交通安全体験車サイト君による安全教室（派遣回数111回）
- 5台の自転車シミュレーターを導入し、自転車事故防止活動の実施

- 県との協調による高齢者の交通事故防止のための反射材の配布
- 県との協調による幼児用自転車ヘルメットの普及
- ラジオ放送等多種に亘る県民の交通安全の意識高揚に資する諸活動
- 県警察で推進する「0102運動」「飲酒運転根絶運動」の推進等の協力

○ 「トラック交差点事故防止マニュアル活用セミナー」

- ・開催日時 平成31年2月18日（金曜日） 午後1時30分
- ・開催会場 埼玉県トラック総合会館 6階 大会議室
- ・研修内容 ①「マニュアル内容について」
② 小集団での討議
講 師 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
鎌田典穂氏
- ・参加者 88名

(5) 環境対策事業（交通・環境対策委員会）

ア 環境対策助成事業

自動車を使用して事業を行うものの責務として、自動車排出ガスによる大気汚染・地球温暖化防止を図り、大気環境改善に積極的に取り組むため、より環境に優しい低公害車・低燃費トラックを会員事業者が積極的に導入できるよう助成事業を実施した。

<助成実績>

- | | |
|--------------|--------|
| ○ 天然ガス自動車助成 | 34両 |
| ○ ハイブリット車助成 | 123両 |
| ○ 低燃費トラック車助成 | 1,580両 |
| ○ 蓄熱マット等 | 90器 |

イ トラックの森づくり事業

二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止対策に貢献する森林の育成として、埼玉県農林公社への委託事業として秩父地域での間伐や鹿害対策等森林育成を行った。

また、都市部の大気環境を改善、快適な都市づくりをめざし、さいたま市、新座市横瀬町にて植樹事業を実施した。

さらに、ゆとりある有料道路の整備事業として皆野有料道路沿線に植栽、県民ボランティアによる道路美化活動に対して花苗（熊谷市内）や作業安全ベスト等の寄贈を行った。

(6) 貨物運送適正化事業（適正化事業推進委員会）

ア 適正化事業

適正化事業の円滑な事業展開を図るため、埼玉運輸支局との協議会を3回（5月31日、10月19日、1月18日）開催、さらに適正化実施機関の中立性、透明性を

図るため学識経験者・荷主関係者・消費者関係者・労働組合代表者・マスコミ・事業者代表者からなる評議委員会を平成31年3月14日に開催し、指導並びに審議を頂いた。

また、指導業務の向上を図るため全国適正化事業実施機関の開催する「特別研修(11月15日～16日)」に指導員が参加し、さらに、関東ブロック各実施機関との合同研修(10月30日～31日)にも参加した。

また、全国の各実施機関との合同会議(平成31年3月13日)に国土交通省の担当官にも参加頂き、指導内容・活動方針について検討した。

イ 輸送秩序確立対策事業

貨物自動車運送事業法関連法令の遵守のため、関係行政機関との連携のもとに、巡回指導を計画的・効果的に推進し、1,163営業所への巡回指導を行い、4,023件の事項に対して改善要請を行った。

さらに、安全運転マナー・引越における一般ドライバーや消費者からの苦情処理等を行った。

また、行政機関との協力体制においては、行政が行う行政指導後の改善事項の適正な継続を確認する状況指導を行うほか、新規許可事業者並びに新設事業者における運輸開始後の新規巡回指導を実施し、事業施設の確保状況及び運行・車両管理状況並びに各種帳票類の整備状況等の確認を行い、併せて適正な管理に関する指導を行った。

<巡回指導実施状況>

(単位：件)

実施件数	事業計画等	帳票報告類	運行管理等	車両管理等
1,163	525	216	1,656	438
	労働法規等	法定福利費	運輸安全マネジメント	合計
	494	267	427	4,023

○ 引越講習会

基本講習

・開催日時 平成30年11月5日(月曜日) 午前10時00分

・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階 大会議室

- ・内 容
- ① 引越業界の現状について
 - ② 引越の下見・見積の知識とクレーム対応
 - ③ 引越作業と接客マナー
 - ④ 引越運賃・料金
 - ⑤ 標準引越運送約款等の知識

講 師 公益社団法人全日本トラック協会

輸送事業部 課 長 杉崎 禎 浩 氏

・出席者数 17名

管理者講習

- ・開催日時 平成30年11月6日（火曜日） 午前10時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階 大会議室
- ・内 容 ① 引越業界の現状等について
② 改正標準引越運送約款について
③ 紛失、毀損、遅延に係わる賠償の対応について（グループ討議）
- 講師 七福運送株式会社 営業課長 小倉政人氏
- ・出席者数 28名

ウ 事故防止対策事業

巡回指導を通じて、重大事故の要因となる過積載運行並びに過労運転の防止について指導するとともに、従業員の健康管理の必要性を指導し、日常に点呼を行う際の健康状態、健康診断に基づく健康管理の徹底啓発を行った。

また、新規許可事業者に対し、運輸支局が行う運送事業の許可書交付時に行う指導講習会に参加し、運行管理・車両管理に関する関係法令、並びに適正化事業について説明し、運送業界自身が築く安全意識の高揚と啓発に努めた。

エ 適正化啓発事業

運送事業並びに荷主企業に安全運行の重要性を働きかけるため、埼玉県内に事業所を有する全ての運送事業者から荷主に関する情報を収集し、埼玉運輸支局・埼玉県・埼玉県警察本部の協力の下に、荷主企業195社に対し、過積載運行防止に関する協力要請文書を送付した。

また、16年目を迎えた貨物自動車運送事業安全性評価事業について説明会をブロック毎に開催したところ321名の参加を得た。県内では、434事業所が認定申請を行い、430事業所（認定率99.1%）が認定を得た。この結果、平成29年度以前に認定された事業所と合わせて県内では1,462事業所が認定を得た。認定率は、全国平均の29.6%に及ばないものの昨年より1.0%増加の27.7%、これを認定対象会員事業者に限定すると36.6%を達成することができ、会員事業者の安全意識の高さを示している。

更に、荷主と運送事業者の相互理解を深め輸送秩序確立に理解を求めるために物流セミナーを開催した。

○ 物流セミナー

- ・開催日時 平成31年3月4日（月曜日） 午後2時30分
- ・開催場所 さいたま市「ホテルブリランテ武蔵野」
- ・セミナー （第一部）「働き方改革関連法等について」
講師 厚生労働省埼玉労働局 労働基準部
労働基準監督官 三嶋伸広氏

(第二部) 「人工知能が労働や経済成長に与える影響

～雇用を奪ってしまうのか?～」

講 師 駒澤大学経済学部 准教授 井上 智 洋 氏

・出席者数 182名

(7) 教育センター運営事業 (教育センター運営委員会)

埼玉県トラック総合教育センターは、トラック運送事業の社会的使命を認識し、安全で安心確実な輸送サービスを安定的に提供することのできる人材育成教育施設として各種の研修を提供している。

環境に配慮した運転、事故を防止し安全な輸送を図るための事故防止研修、安全確認研修、事故惹起運転者研修、運転技能向上研修、新人乗務員研修等の実技研修による実践的な安全運行の確保に向けた研修に加え、運行管理者としての資質の向上に向けた運行管理者指導講習機関としての一般講習を埼玉県トラック総合会館とともに実施し、女性の運行管理者が増加していることを考慮し確実に受講していただくため女性限定の一般講習についても2回開催した。適性診断業務においても、埼玉県トラック総合教育センター及び埼玉県トラック総合会館で実施し、受診しやすい環境整備を図っている。このようなことから平成30年度は3,071名の方が研修・講座に参加、適性診断受診者を含めると前年度を上回る8,517名の方が事故防止と安全運転意識の向上に努めた。

《平成30年度研修参加別参加者数》

新人乗務員研修	239名	一般適性診断	2,213名
事故防止乗務員研修	572名	初任適性診断	2,711名
エコドライブ研修	40名	適齢適性診断	522名
安全確認研修	1,293名	適性診断計	5,446名
事故惹起者運転研修	254名	運行管理者試験特別講座	195名
安全運転指導者研修	68名	運行管理者等一般講習	293名
運転技能向上研修	34名	講座等計	488名
全ト協安全研修	83名		
研修合計	2,583名	合計	8,517名

(8) 税制対策事業 (総務委員会)

従前より要望している暫定税率の撤廃等の税制要望は改正されることなく、更に経営環境を圧迫することとなっており、それら諸問題に対して埼玉県トラック政治連盟と連携し、自由民主党及び公明党の国・県議会議員との意見交換会を開催し、公益社団法人

全日本トラック協会及び全日本トラック事業政治連盟並びに関東トラック協会とも連携し「税制改正要望」を提出した。

(9) 労務対策事業（労務対策委員会）

弱踏みではあるものの着実な景気回復とネット販売の増加は、慢性化した運転者不足に拍車を掛け、適正な労働環境での輸送能力が限界となってきている。このような中、昨年6月に働き方改革関連法が成立し、残業時間短縮等労働環境改善の取り組むこととなり、セミナーを開催し取り組むべき課題の周知をおこなった。一方、待機時間解消・適切なコスト負担等の課題について荷主企業等に理解と協力を得るために、上部団体である関東トラック協会の統一活動として、国土交通省・経済産業省・厚生労働省・公正取引委員会の連盟の荷主宛書面を968通発出した。また、労働環境改善のお願いと法令違反における行政処分の強化について、一部の業種ではあるが直接荷主団体（協同組合）に窮状を伝えた。

人材確保としては、若い人材の獲得を目指し県内高等学校の就職担当者との情報交換会への参加、運送業界を紹介する小冊子を作成し県内の高等学校並びにハローワークや自動車教習所に配布した。また、高校生を対象として職場体験となるインターシップを実施した会員事業者に対する支援を行った。

人材確保対策並びに既存のドライバーのスキルアップとして、上位自動車免許の取得等に対する補助事業を充実（343万円増）した。また、事故防止に貢献する健康管理に対する助成事業としては、新たに脳ドックを追加し脳疾患予防対策を充実（78人受検）させた。

平成29年11月施行の標準貨物自動車運送約款に改正については、未だ未手続きの事業者に対し、趣旨を理解し速やかに手続きするよう集団説明・個別相談を実施した。

4年目となる国交省並びに厚労省指導による「トラック輸送における取引環境・労働時間改善埼玉県地方協議会」においては、次のステップを検討し上記の運送約款に記載ある待機時間・荷役時間について荷主企業側の理解度等について調査研究を行う方針を立てた。

健康に起因する事故並びに労災事故の防止については、陸災防と連携を図り各種セミナーを開催した。

ア 近代化対策事業

・自動車運転免許取得補助

大型免許取得補助	274名
中型免許取得補助	138名
準中型免許取得補助	63名
けん引免許取得補助	39名

・フォークリフト運転技能講習補助

フォークリフト運転技能講習	364名
フォークリフト従事者教育	14名
玉掛技能講習	4名
はい作業主任者技能講習	7名

イ 人材確保事業

運送業界PRリーフレット「Oshigoto - Zukan おしごと図鑑」を作成し、県内高等学校に配布した。

また、大宮地区雇用促進協議会が主催する「高等学校就職担当者と企業との情報交換会」、また、青少年自助自立支援機構等が主催する「合同企業説明会」に参加し、進路指導担当者及び求職者に対し説明を行った。

ウ 交通安全対策

・ 研修助成

運行管理者等一般講習助成	3,070名
整備管理者研修	2,325名

・ 事故予防管理事業

睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査助成	1,912名
事故予防健康管理推進事業（健康診断・高年齢診断助成）	23,133名

エ 各種セミナーの開催

○ 運輸安全マネジメントセミナー

- ・開催日時 平成30年4月23日（月曜日） 午後1時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・テーマ 「リスク管理（基礎）」
講師 MS&ADインターリスク総研株式会社
- ・出席者数 149名

○ 健康起因事故防止セミナー

- ・開催日時 平成30年6月14日（木曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・テーマ 「過労死等防止・健康起因事故防止セミナー」
講師 埼玉労働局 労働基準部 健康安全課
産業安全専門官 富樫 英樹 氏
講師 陸上貨物運送事業労働災害防止協会
安全管理士 中尾 陽 氏
講師 公益社団法人全日本トラック協会
交通環境部 部長 大西 政弘 氏
- ・出席者数 150名

○ 労働環境改善セミナー

- ・開催日時 平成30年7月26日（木曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室

- ・テーマ 「働き方改革」法案を受けての労務管理について
講師 株式会社瀧澤・佐藤事務所
代表取締役 瀧澤 学 氏（社会保険労務士）
- ・出席者数 101名

○ 健康起因事故防止セミナー

- ・開催日時 平成30年12月5日（水曜日） 午後2時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・テーマ 脳血管疾患対策セミナー
講師 SOMPOリスクマネジメント株式会社
- ・出席者数 121名

○ 事故防止セミナー

- ・開催日時 平成31年1月24日（木曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・テーマ 「ドライブレコーダーを活用した事故防止セミナー」
講師 MS&ADインターリスク総研株式会社
- ・出席者数 81名

○ 健康起因事故防止セミナー

- ・開催日時 平成31年2月6日（水曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・テーマ 「運輸ヘルスケアナビシステムを活用した定期健康診断の
フォローアップ及び睡眠時無呼吸症候群（SAS）対策セミナー」
- ・出席者数 44名

○ 健康起因事故防止セミナー

- ・開催日時 平成30年3月4日（月曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・テーマ 「緑内障セミナー（緑内障への知識とドライバーへの対応）」
講師 東北大学医学部眼科講師 国松志保氏
- ・出席者数 31名

○ 労働環境改善セミナー

- ・開催日時 平成31年3月11日（月曜日） 午後1時30分

- ・開催場所 鴻巣市「クレアこうのす 大ホール」
- ・テーマ 「働き方改革と労基法改正～2024年に向けてやるべき課題～」
講師 株式会社瀧澤・佐藤事務所
代表取締役 瀧澤 学氏（社会保険労務士）
- ・出席者数 210名

オ トラック輸送における取引環境・労働時間改善埼玉県地方協議会

○ 第1回

- ・開催日時 平成31年2月21日（木曜日） 午前10時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 5階中会議室
- ・主な議題 「荷主と運送事業者の協力による取引環境と
長時間労働の改善に向けたガイドライン」について

カ 福利厚生活動事業

契約福利厚生施設	利用人数	契約福利厚生施設	利用人数
ホテル福一（伊香保）	0人	水上ホテル聚楽	20人
千明仁泉亭（伊香保）	145人	伊東ホテル聚楽	0人
きぬがわホテル三日月	4人	万座ホテル聚楽	0人
勝浦ホテル三日月	3人	たかつえスキー場	0人
花の宿松や（鬼怒川）	0人	たかつえカントリークラブ	0人
山水荘（土湯温泉）	0人	鬼怒川グランドホテル	0人
茨交大洗ホテル	15人	ホテル美やま	0人
ホテル木暮（伊香保）	194人	日帰り施設	
マホロバマインズ三浦	27人	花咲の湯	354人
ホテルスポーリア湯沢	0人	埼玉スポーツセンター	736人
ほてる白河	0人	梵の湯	190人
あさやホテル（鬼怒川）	6人	花鳥風月	280人
		小春日和	269人

(10) 広報及び社会貢献事業（総務委員会）（交通・環境対策委員会）

ア 児童絵画作品コンクール、交通安全・環境フェアの開催

次世代を担う子供たちに環境や交通安全に対する関心を高めてもらうため「ぼく・わたしが思う安全で安心なトラック ～こんなトラックあったらいいな～」をテーマに第15回児童絵画作品を募集した。

また、「運ぶ」ことで国民の生活を支える運送事業者の取組む安全対策、並びにそこで活躍する自動車を見て、触れて乗ることにより、交通事故防止の啓発を行うとともに、子供達に「運ぶ」ことへの関心を高め、運送業界に関心を持ってもらうことを目的に「生活を支える働く自動車～交通安全環境フェア～」を実施した。

併せて、絵画コンクールの表彰式と入賞作品をラッピングしたトラックを会場内に展示した。

- ・開催日時 平成30年11月10日（土曜日） 午前9時30分
- ・開催場所 さいたま市緑区「埼玉スタジアム2002 東駐車場」
- ・絵画作品 10,431点
- ・応募数 （入選作品24点、佳作20点）
- ・来場者 延べ16,280名

イ トラックの日の活動について

埼玉県民にトラック業界の理解を得るとともに、業界の社会貢献事業等の啓発を兼ね、各支部で地域に応じた活動を実施した。

ウ 未来想造委員会

日本経済や時代の変化による当業界への様々な問題が山積するなか、5年・10年先の協会基盤の強化と、協会の在り方等について検討・検証する事を目的として設置された当委員会は、6月に実施した「米国運輸産業並びに第4次産業革命等視察研修」に向け様々な検討・議論を重ね、特にAI、IoTが当業界への導入に向けた開発・実験されている現状を、視察研修並びにセミナーの両面を通じ検証した。

また、会員企業の経営マネジメント力強化の一助となるよう次世代を担う経営者育成に向け、会員企業の後継者層を対象にプレゼンテーションの技法や提案・営業の手法を習得できるための「マネジメントスクール」は様々な議論がなされたが、実施に至るまでの結論に至らず、所管する委員会、内容、運用を更に精査し2019年度中に新たなマネジメントスクールとして開校出来るよう、引き続き議論する必要がある。

○ 海外物流事情・先端IT部流セミナー VOL.1

- ・開催日時 平成30年4月24日（火曜日） 午後1時30分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・セミナー （第一部）
「米国の物流の歴史と現状」
講師 株式会社日通総合研究所 専務取締役 田阪幹雄
- （第二部）
「トラックの安全技術と今後の方向性について」
講師 東京日野自動車株式会社
営業部推進部 販促グループリーダー 坂井哲平氏
- （第三部）
「自動運転に関する国土交通省の取組み」
講師 国土交通省 自動車局
自動運転戦略室長 佐橋真人氏
- ・出席者数 40名

○ 海外物流事情・先端IT部流セミナー VOL.2

- ・開催日時 平成30年5月24日（木曜日） 午後2時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室

- ・セミナー (第一部)
 - 「AI技術の現状と将来」
 - 講師 株式会社デンソー コネクティッド事業推進部
部長 稲葉一郎氏
- (第二部)
 - 「完全自動配車のロジスティクス」
 - 講師 株式会社ライナロジクス 代表取締役 朴成浩氏
- ・出席者数 45名

○ 海外物流事情・先端IT部流セミナー VOL.3

- ・開催日時 平成30年10月3日（水曜日） 午後2時00分
- ・開催場所 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・セミナー (第一部)
 - 「IoT、自動運転、ドローン等の発展と近未来の物流について」
 - 講師 株式会社村上憲郎事務所 代表取締役 村上憲郎氏
- ・出席者数 56名

○ 米国物流産業及び第4次産業革命等視察研修 報告会並びに解団式

- ・開催日時 平成30年10月3日（水曜日）
及び (報告会) 午後4時00分 埼玉県トラック総合会館 6階大会議室
- ・開催場所 (解団式) 午後5時30分 さいたま市「ホテルブリランテ武蔵野」
- ・内容 (報告会) ① 視察概略報告
② 視察参加者グループ別報告
(解団式) ① 視察参加者個別報告
- ・出席者数 (報告会) 56名
(解団式) 30名

平成30年度「トラックの日」の活動について

支 部	実 施 日	活 動 内 容	出 動 人 員		
			協会 関係	警察 関係	自治体 関係
春 日 部	11 月 28 日	春日部エリアの会員事業所72ヵ所を対象に事故防止の啓発、啓蒙品の配布を行った。	8	4	
草 加	10 月 9 日	八潮市、草加市に草加支部プレート付の車椅子を5台ずつ寄贈した。	6		8
越 谷	10 月 6 日	越谷市内、国道4号バイパス下間久里中央分離帯において空き缶、ペットボトル等の清掃活動を行った。	54	1	
吉 川	11 月 4 日	第16回吉川警察署管内交通安全大会に参加。優良運転者の表彰が行われた。交通安全決意宣言を通じて安心安全な社会を目指すことを誓った。あわせて交通安全体験車サイトくんを設置し、交通安全啓発を図った。	40	6	300
久 喜	10 月 9 日	トラックの日に合わせて、「明るく住みやすい街づくり」を願って支部管轄内の市町村（久喜市・幸手市・蓮田市・白岡市・杉戸町・宮代町）の社会福祉協議会へ「車いす」を寄贈した。	9		
北 埼	10 月 17 日	羽生警察署管内において安全運転の周知徹底を図り、「トラックの日」のPRとして啓発品を配布した。	10	2	
川 口	4 月 ～ 1 月	ラジオ局FM川口のラジオ番組内において川口支部会員事業者が在籍しているバンドグループ「オーナーズ」、支部事務局などが交通安全などの広報活動を行った。	2		
浦 和	10 月 6 日	さいたま市「浦和競馬場」にて、「トラックの日」のPR活動をした。交通安全体験車サイトくん、乗車体験用冷凍車による冷凍庫内体験、交通啓蒙品を賞品として輪投げ、射的等を行い、交通安全を呼びかけチャリティー品を配布した。	14		5
戸 田 蕨	7 月	交通安全標語及びトラックの日PR入り鉛筆を戸田市、蕨市内の各小学校に配布。トラック運送業界の存在意義を訴え、理解を求めた。	6		
大 宮	10 月 9 日	トラックの日及び交通安全の呼びかけを大宮西警察署協力により警察官同行のもと、イオン大宮西店 店舗前広場にて実施。交通安全啓蒙品を買い物客や歩行者等に配布した。	10	2	
鴻 巣	10月4日、5日	支部管轄域内の各小学校の1年生へトラックの日PR入り鉛筆を配布。併せてトラック業界のPR活動を行った。	7		
岩 槻	9 月 19 日	秋の交通安全運動出発式にて、岩槻区役所、岩槻警察署、岩槻支部会員、事務局とで岩槻駅周辺にて街頭啓蒙活動を行った。	20	30	50
川 越	11 月 18 日	川越市「つばさ館祭り2018」にて交通事故防止の為、4tトラックを用いた死角体験を行った。また、交通安全啓蒙活動として体験者に啓蒙品を配布した。	8		
所 沢	10 月 27 日	航空記念公園内「ところざわ市民フェスティバル」に参加される方々に交通安全のチラシ等を配布し交通安全啓蒙を行った。	24		
いるまの	10 月 6 日	東京日野自動車(株)新狭山支店にて、献血運動を実施。献血をした方に交通安全啓蒙品を配布した。	114		
小川松山	9 月 9 日	小川町「伝統工芸会館」にて交通安全フェアを開催し、サイトくんの体験学習、4tトラック体験学習を実施し、地域の方々へ安全に対するPRを行った。	7	3	5
朝 霞	9 月 28 日 10月1日、18日	支部地域内の低学年児童に交通事故防止を展開するため、「交通安全標語、支部名・支部青年部会名入りクリアホルダー」を作成。配布を支部地域内四市（朝霞市、志木市、新座市、和光市）教育委員会宛に寄贈し、業界のPRを図った。	13		
熊 谷	11 月 10 日	熊谷市荒川緑地公園にて清掃活動・交通安全啓発活動を実施。参加した小学生を対象にトラック乗車体験、死角体験を行った。交通安全啓蒙品を配布し交通安全啓蒙活動を行った。	5		
行 田	10 月 20 日	行田さくらロードにて支部会員社員による美化活動を実施した。	67		
深 谷	11月10日、11日	深谷市内「ネギロック」にて交通安全啓蒙活動を実施。のぼりをたてて地域の方々に交通安全啓蒙品を配布した。	35		
寄 居	8 月 14 日	深谷市「花園運動公園」において、サイトくんを利用した安全体験、白バイ等の乗車体験を行った。また、交通安全啓蒙品の配布も行った。	19	5	
本庄児玉郡	10 月 6 日	児玉郡市内主要道路の空き缶・ゴミ等の清掃、捨て看板の撤去作業を行い道路利用者が標識等を見易くするための活動を行った。	39	1	1
秩 父					
合計			517	54	369

エ 対外的な広報・PR活動とホームページ等の活用

トラック輸送の現状、安全対策、環境対策、社会貢献活動等の取組み状況について、会報やホームページ、ファックスサービス、一般紙、業界紙、ポスター及びラジオ等を活用して会員並びに一般県民に対する広報活動と情報提供を推進した。

また、協会ホームページについては、全面リニューアルを行い、リアルタイムな情報伝達を迅速に行えるデザインへ変更し、情報発信並びに広報PRに努めた。

オ 防犯ブザーの作成、配布

各支部の協力の下に、前年度に引き続き、平成31年4月入学する県内の児童全員に「光るトラック型防犯ブザー」約63,500個を贈呈した。

・感謝状

贈呈者	年月日	概要
富士見市長 星野光弘	30. 4. 10	防犯ブザーに対する寄与
埼玉県知事 上田清司	31. 1. 16	交通安全対策及び交通遺児援護事業に協力
新座市長 並木 傑	31. 1. 28	植樹に対する寄与
さいたま市長 清水勇人	31. 3. 18	防犯ブザーに対する寄与
横瀬町長 富田能成	31. 3. 26	植樹に対する寄与
さいたま市長 清水勇人	31. 3. 28	植樹に対する寄与

(11) 未加入事業者の加入促進事業

埼玉運輸支局の「新規許可事業許可書交付式」の後に、協会の業務説明、入会案内を、延べ21回64社に対し実施した。

また、埼玉県内の協会未加入事業者に対し、協会の行う事業並びに活動について広報活動を行い、約800社に対し加入促進活動を展開した。

(12) 緊急輸送対策事業（交通・環境対策委員会）

物流を担う当業界は、速やかに救援物資を輸送し、被災地の救援と復興を支援する緊急物資輸送が使命であることから、当協会及び23支部は、県及び全63市町村と「緊急・救援物資輸送防災協定」の締結をしているが、平成30年度は新たに日本赤十字社埼玉県支部と協定を締結し、各方面と更なる連携強化を図った。

また、首都圏での大規模災害を想定した訓練に参加し、緊急連絡体制の整備、災害発生時に想定される課題の確認、対処の検討を行い、また各支部で独自に参加した防災訓練を支援した。

そしてまた、地震などの自然災害や大規模な交通事故等の現場での要救助者の医療活動を行うため、埼玉県特別機動援助隊の登録医療チーム（埼玉DMAT）を現場へ迅速に派遣することを目的に、2医療機関へ車輛の寄贈をおこなった。

(13) 部会活動の支援

重量・路線及び海上コンテナ部会については、業種別に抱える課題解決のために各種研修を開催し、部会活動の活性化を図った。

また、次代を担う経営者層である青年部会に対して、各種事業への後方支援を行った。

ア 重量部会

イ 路線部会

ウ 海上コンテナ部会

エ 青年部会

(14) 基金造成事業等

ア 基金利子の活用状況

① 基金利子活用状況

・ポスト新長期資金融資（30年度新規分）	57件	876,460,000円
・一般資金融資（30年度新規分）	3件	34,880,000円
・利子補給額（過年度分を含む）		16,178,748円

② 従業員サービスセンター利用状況

施設名	利用件数	利用人数
東部従業員サービスセンター	149件	2,775人
西部従業員サービスセンター	51件	3,244人
合計	200件	6,019人

イ 他の融資制度に対する助成

- ① 「セーフティネット制度融資に伴う信用保証料助成金」の交付
(2件 200,000円)

ウ 補助金及び融資制度説明会の開催

各種制度の内容を理解してもらうため、県内2箇所で開催した。

- ① 平成30年6月 1日 埼玉県トラック総合教育センター
② 平成30年6月 4日 埼玉県トラック総合会館

エ 出捐金

全日本トラック協会が全国規模で実施する事業に資するため、交付金の24.6%に相当する事業に対し255,614,418円出捐した。